

三井住友・ 配当フォーカス オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

第 20 期

決算日 2024年1月25日

受益者の皆さまへ

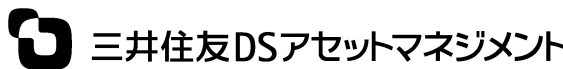
平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■ “配当” に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。 ■ 東京証券取引所に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。 ■ 組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">・ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。・ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 配当フォーカスマザーファンド ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・配当フォーカスオープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2020年1月27日)	19,393	670	14.6	2,597.26	11.5	97.4	5,008
17期(2021年1月25日)	18,893	440	△ 0.3	2,909.49	12.0	96.7	4,529
18期(2022年1月25日)	19,938	650	9.0	3,026.56	4.0	96.5	4,259
19期(2023年1月25日)	21,936	710	13.6	3,247.13	7.3	96.6	5,037
20期(2024年1月25日)	28,956	740	35.4	4,255.86	31.1	97.5	8,748

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注)2024年1月25日付で、T O P I X (東証株価指数) から T O P I X (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
	騰落率		(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2023年1月25日	円	%		%	%
	21,936	—	3,247.13	—	96.6
1月末	22,198	1.2	3,238.48	△ 0.3	95.5
2月末	22,728	3.6	3,269.12	0.7	96.0
3月末	22,997	4.8	3,324.74	2.4	92.6
4月末	23,621	7.7	3,414.45	5.2	95.3
5月末	23,776	8.4	3,537.93	9.0	96.7
6月末	25,519	16.3	3,805.00	17.2	97.8
7月末	26,121	19.1	3,861.80	18.9	97.1
8月末	26,383	20.3	3,878.51	19.4	96.0
9月末	27,035	23.2	3,898.26	20.1	95.3
10月末	26,550	21.0	3,781.64	16.5	96.6
11月末	27,648	26.0	3,986.65	22.8	96.5
12月末	28,175	28.4	3,977.63	22.5	98.3
(期末) 2024年1月25日	円	%		%	%
	29,696	35.4	4,255.86	31.1	97.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

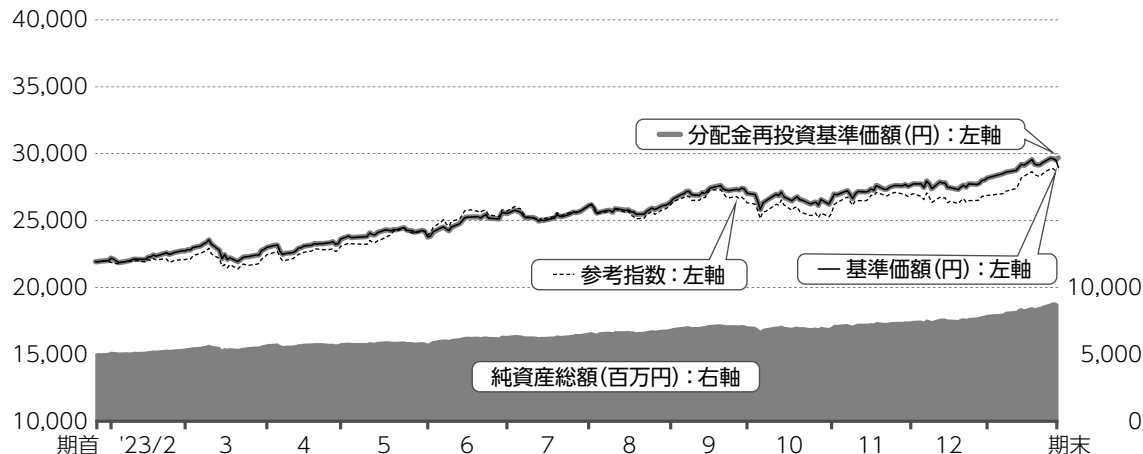
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,936円
期末	28,956円 (既払分配金740円(税引前))
騰落率	+35.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年1月25日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 概ね期を通じて株式市場が堅調に推移したこと
- T O B (株式公開買付)により、保有していたアウトソーシング、アルテリア・ネットワークス、兼松エレクトロニクスの株価が大幅に上昇したこと

下落要因

- 保有するアステラス製薬、ライクなどの株価が下落したこと

投資環境について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

2023年3月に米銀の経営破綻によってリスク回避の動きが強まり急落しましたが、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。その後は、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから堅調に推移しました。10月はFOMC(米連邦公開市場委員

会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方や、中東での地政学リスク台頭により警戒感が高まったことなどを背景に下落しました。その後は、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米国における追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

ポートフォリオについて(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

情報・通信業、卸売業、化学などを引き下げる一方、銀行業、小売業、建設業などを引き上げました。

●個別銘柄

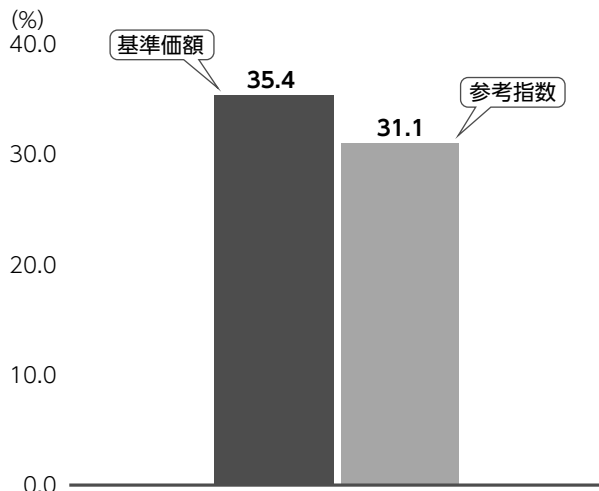
西松建設、有沢製作所、兼松エレクトロニクスなどを売り付ける一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ローソン、武田薬品工業などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.2%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

ベンチマークとの差異について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	740
(対基準価額比率)	(2.49%)
当期の収益	740
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,955

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国の財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。こうした環

境の下、株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年10月20日)

1万口当たりの費用明細(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	235円	0.924%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は25,389円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0.451)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.440)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.045)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	248	0.975	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

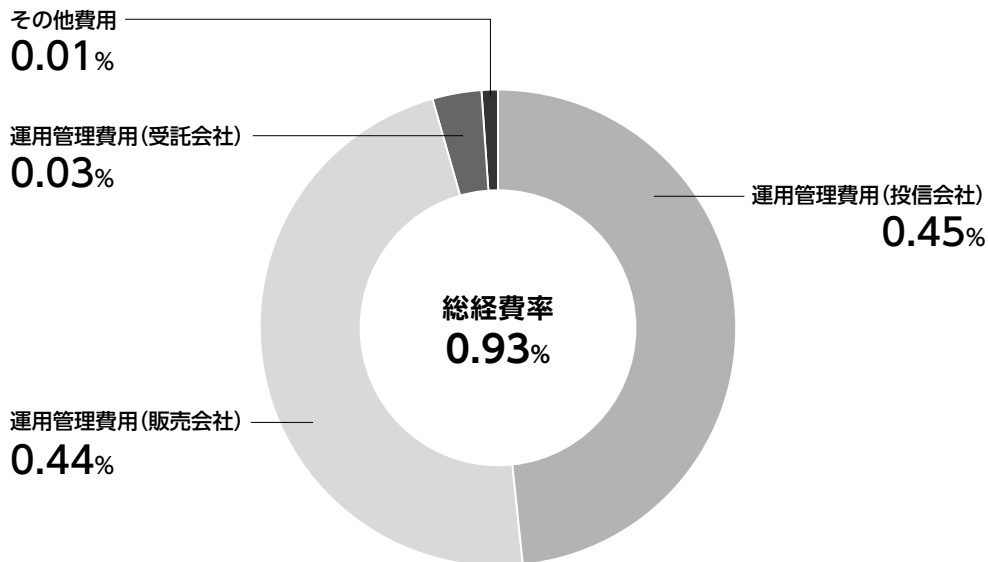
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

三井住友・配当フォーカスオープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
配当フォーカスマザーファンド	556,955	2,603,300	214,970	1,017,900

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,380,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,997,496千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・配当フォーカスオープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,922	百万円 309	% 10.6	百万円 1,457	百万円 66	% 4.6

※平均保有割合 88.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 57	百万円 -	百万円 271

三井住友・配当フォーカスオープン

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・配当フォーカスオープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,894千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	261千円
(c) (b) / (a)	9.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年1月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 1,274,294	千口 1,616,279	千円 8,696,877

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は1,768,816,135口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
配当フォーカスマザーファンド	千円 8,696,877	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	383,809	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,080,687	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	9,080,687,345円
コール・ローン等	383,809,875
配当フォーカスマザーファンド(評価額)	8,696,877,470
(B) 負 債	332,069,779
未払収益分配金	223,580,617
未払解約金	74,228,526
未払信託報酬	34,056,854
その他未払費用	203,782
(C) 純資産総額(A-B)	8,748,617,566
元 本	3,021,359,698
次期繰越損益金	5,727,257,868
(D) 受益権総口数	3,021,359,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,956円

※当期における期首元本額2,296,676,316円、期中追加設定元本額1,657,626,658円、期中一部解約元本額932,943,276円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月26日 至2024年1月25日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 20,493円
受 取 利 息	4,423
支 払 利 息	△ 24,916
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,810,124,176
売 買 損 益	2,097,395,803
売 買 損 益	△ 287,271,627
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,056,841
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,749,046,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	476,615,896
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,725,175,747
(配 当 等 相 当 額)	(3,300,306,241)
(売 買 損 益 相 当 額)	(424,869,506)
(G) 合 計 (D+E+F)	5,950,838,485
(H) 収 益 分 配 金	△ 223,580,617
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,727,257,868
追 加 信 託 差 損 益 金	3,725,175,747
(配 当 等 相 当 額)	(3,311,082,727)
(売 買 損 益 相 当 額)	(414,093,020)
分 配 準 備 積 立 金	2,002,082,121

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	224,377,394円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,524,669,448
(c) 収益調整金	3,725,175,747
(d) 分配準備積立金	476,615,896
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,950,838,485
1万口当たり当期分配対象額	19,695.90
(f) 分配金	223,580,617
1万口当たり分配金	740

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	740円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第20期（2023年1月26日から2024年1月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2020年1月27日)	30,866	15.7	2,597.26	11.5	98.2	10,374
17期(2021年1月25日)	31,064	0.6	2,909.49	12.0	98.0	8,922
18期(2022年1月25日)	34,210	10.1	3,026.56	4.0	98.0	5,440
19期(2023年1月25日)	39,322	14.9	3,247.13	7.3	97.1	5,950
20期(2024年1月25日)	53,808	36.8	4,255.86	31.1	98.1	9,517

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注)2024年1月25日付で、T O P I X（東証株価指数）からT O P I X（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 1月25日	円 39,322	% —	3,247.13	% —	% 97.1
1月末	39,804	1.2	3,238.48	△ 0.3	96.0
2月末	40,789	3.7	3,269.12	0.7	96.5
3月末	41,311	5.1	3,324.74	2.4	92.9
4月末	42,468	8.0	3,414.45	5.2	95.5
5月末	42,780	8.8	3,537.93	9.0	97.0
6月末	45,960	16.9	3,805.00	17.2	98.0
7月末	47,087	19.7	3,861.80	18.9	97.6
8月末	47,593	21.0	3,878.51	19.4	96.4
9月末	48,806	24.1	3,898.26	20.1	95.6
10月末	47,968	22.0	3,781.64	16.5	96.9
11月末	50,000	27.2	3,986.65	22.8	96.7
12月末	50,994	29.7	3,977.63	22.5	98.4
(期 末) 2024年 1月25日	53,808	36.8	4,255.86	31.1	98.1

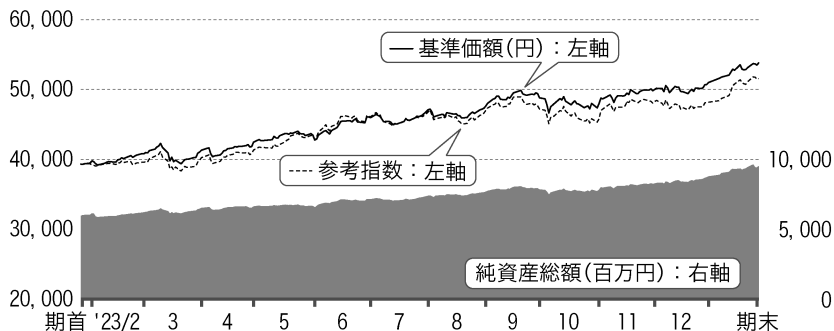
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額等の推移



期首	39,322円
期末	53,808円
騰落率	+36.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- ・概ね期を通じて株式市場が堅調に推移したこと
- ・TOB（株式公開買付）により、保有していたアウトソーシング、アルテリア・ネットワークス、兼松エレクトロニクスの株価が大幅に上昇したこと

下落要因

- ・保有するアステラス製薬、ライクなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

2023年3月に米銀の経営破綻によってリスク回避の動きが強まり急落しましたが、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。その後は、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展期待などから堅調に推移しました。10月はFOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方や、中東での地政学リスク台頭により警戒感が高まったことなどを背景に下落しました。その後は、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、米国における追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

業種配分

情報・通信業、卸売業、化学などを引き下げる一方、銀行業、小売業、建設業などを引き上げました。

個別銘柄

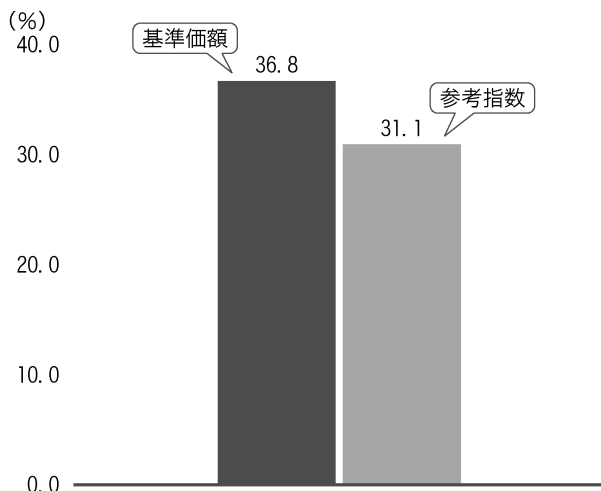
西松建設、有沢製作所、兼松エレクトロニクスなどを売り付ける一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ローソン、武田薬品工業などを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.2%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国の財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。こうした環境の下、株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS（一株当たり純利益）成長による業績相場へ移行すると予想します。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

配当フォーカスマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.045	

期中の平均基準価額は45,771円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 1,569 (800.25)	千円 2,922,932 (-)	千株 879.75	千円 1,457,696

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,380,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,997,496千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 2,922	百万円 309	% 10.6	百万円 1,457	百万円 66	% 4.6

配当フォーカスマザーファンド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	57	-	271

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,235千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	288千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年1月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業(9.8%)				
安藤・間	-	99	116,028	
オリエンタル白石	231	328	120,048	
西松建設	23.5	-	-	
東鉄工業	-	37	111,925	
積水ハウス	30	41.9	141,831	
日特建設	104	101	116,655	
エクシオグループ	35	36.5	118,515	
三機工業	38	63.5	116,586	
インフロンニア・ホールディングス	-	47.5	74,503	
食料品(1.3%)				
日本たばこ産業	-	31	118,141	
化学(5.0%)				
アイカ工業	18	26	87,724	
花王	-	14	81,186	
太陽ホールディングス	13	27	86,130	
D I C	23.5	22.5	63,956	
ノビアホールディングス	10.5	10.5	54,810	
有沢製作所	62	-	-	
バルカー	32	22	97,130	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
医薬品(2.5%)				
武田薬品工業	-	32	138,880	
アステラス製薬	42	53	90,153	
石油・石炭製品(2.0%)				
E N E O Sホールディングス	174.5	140	83,748	
コスモエネルギーホールディングス	-	17	104,380	
ゴム製品(2.2%)				
ブリヂストン	16	20	125,640	
フコク	-	55	80,300	
ガラス・土石製品(3.2%)				
A G C	11.5	19.5	105,787	
黒崎播磨	-	8.5	104,295	
ニチアス	25	26	88,660	
鉄鋼(0.9%)				
日本精線	13	17	87,040	
非鉄金属(1.1%)				
住友電気工業	50	51	98,608	
金属製品(1.7%)				
トーカロ	50	63	95,760	
アルインコ	57	57	59,622	
L I X I L	14	-	-	

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
機械(3.4%)				
サトーホールディングス	16.5	—	—	
アマノ	—	33.5	114,570	
マックス	29.5	30.5	101,412	
スター精密	63	57	102,657	
電気機器(6.0%)				
日清紡ホールディングス	45	64	77,408	
マブチモーター	—	37	92,777	
MCJ	64.5	77	96,250	
EIZO	7.5	18	93,060	
マクセル	43	—	—	
OBARA GROUP	16.5	16.5	67,155	
日本セラミック	—	41	110,577	
カシオ計算機	45.5	20	25,620	
輸送用機器(2.8%)				
いすゞ自動車	54.5	69	142,381	
トヨタ自動車	44.5	22	65,208	
本田技研工業	—	34.5	54,975	
その他製品(3.2%)				
中本パックス	15	4	6,880	
TAKARA & COMPANY	30	32	91,360	
リンテック	22	30	84,390	
オカムラ	45	53	119,727	
陸運業(1.8%)				
センコーグループホールディングス	76	79.5	91,107	
セイノーホールディングス	—	36	77,364	
倉庫・運輸関連業(1.0%)				
住友倉庫	27.5	34.5	91,149	
情報・通信業(9.3%)				
東邦システムサイエンス	29.5	41	54,120	
アルテリア・ネットワークス	58	—	—	
IDホールディングス	67.5	62.5	109,375	
アイティフォー	85	102	124,950	
東計電算	10.5	21	74,970	
兼松エレクトロニクス	17.5	—	—	
日本電信電話	29.5	751.5	140,004	
KDDI	25.9	30	147,090	
シーイーシー	41	55	95,205	
JBCホールディングス	46	28.5	120,555	
卸売業(11.1%)				
東京エレクトロン デバイス	8	12	75,480	
マクニカホールディングス	16	—	—	
TOKAIホールディングス	66	55	54,120	
萩原電気ホールディングス	26	24	122,880	
日本ライフライン	52.5	52.5	68,827	
伊藤忠商事	26	21.5	143,340	
兼松	62	60	135,840	
稲畑産業	25	26	82,160	

銘柄	期首(前期末)		期末		
	株数	株数	株数	評価額	
伊藤忠エネクス	55	55	87,065		
東陽テクニカ	55	62.5	91,625		
イエローハット	34	45	81,900		
因幡電機産業	20.5	26	91,910		
小売業(5.5%)					
ローソン	—	18	148,788		
エービーシー・マート	8.5	—	—		
DCMホールディングス	67	81	109,755		
VTホールディングス	105	105	55,860		
日本瓦斯	—	47.5	111,910		
ケーズホールディングス	—	62	83,204		
銀行業(7.4%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	108.5	150,109		
三井住友フィナンシャルグループ	26	35.5	271,397		
みずほフィナンシャルグループ	73	102	272,493		
保険業(1.5%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.5	22.5	135,562		
その他金融業(2.6%)					
全国保証	18.5	26	143,104		
オリックス	36	36	102,816		
不動産業(4.2%)					
ヒューリック	51	60	93,330		
野村不動産ホールディングス	26.5	35	139,055		
JPMC	17	23	26,772		
イオンモール	36	25	44,812		
青山財産ネットワークス	10	—	—		
サンフロンティア不動産	51	51	89,862		
サービス業(10.5%)					
オープンアップグループ	42	32.5	72,280		
アウトソーシング	53	—	—		
ライク	20	9	13,581		
クイック	—	37	93,684		
アルプス技研	36.5	38	109,250		
日本空調サービス	86.5	86.5	72,573		
リソー教育	146	—	—		
ユー・エス・エス	34.5	34.5	97,600		
テー・オー・ダブリュー	15	116	38,860		
ベルシステム24ホールディングス	60	78.5	138,552		
カナモト	—	32	92,928		
ニシオホールディングス	—	22	89,320		
メイテックグループホールディングス	37.5	48.5	140,892		
学芸社	26	11	22,704		
合計	株数	金額	千株	千株	千円
	3,680.4	5,169.9	9,336	547	
	銘柄数 < 比率 >	86銘柄	95銘柄	< 98.1% >	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

配当フォーカスマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,336,547	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	209,868	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,546,416	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,546,416,938円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	113,493,455
株 式 (評 価 額)	9,336,547,950
未 収 入 金	75,139,033
未 収 配 当 金	21,236,500
(B) 負 債	28,843,535
未 払 金	28,840,594
そ の 他 未 払 費 用	2,941
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,517,573,403
元 本	1,768,816,135
次 期 繰 越 損 益 金	7,748,757,268
(D) 受 益 権 総 口 数	1,768,816,135口
1 万 口 当 ち り 基 準 価 額 (C / D)	53,808円

※当期における期首元本額1,513,388,077円、期中追加設定元本額566,443,340円、期中一部解約元本額311,015,282円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン	1,616,279,637円
SMAM・国内株式配当フォーカスファンド(バタネートラック型)〈適格機関投資家限定〉	151,441,851円
F O F s 用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)	1,094,647円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月26日 至2024年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,101,478円
受 取 配 当 金	260,196,830
受 取 利 息	3,677
そ の 他 収 益	1,712
支 払 利 息	△ 100,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,093,400,975
売 買 損 益	2,160,010,693
売 買 損 益	△ 66,609,718
(C) そ の 他 費 用 等	△ 52,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,353,449,657
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,437,574,165
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,124,884,718
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,082,618,164
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,748,757,268
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,748,757,268

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。